

事務事業分析シート

No1

事務事業名	私立保育園に対する施設整備助成事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏		
		担当者名	石田 知江	内線	3821		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	私立保育園に対する施設整備助成事業（20-20-50-01）						
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区私立保育所施設整備費補助要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]					
目的	私立保育園が、施設の老朽化や新たな保育需要に対応するための改修等を行うにあたり、その費用の一部を区が助成することにより、施設の拡充・充実をはかり、児童福祉の向上に努める。なお、平成13年度のみ、耐震補強のための設計及び工事に要する費用についても補助対象とした。また、三河島母の会を除く全園に非常通報装置の設置に要する費用についても補助した。						
対象者等	建物及び付帯設備の改修工事一定年限を経過して、改修工事が必要となったもの（但し補助対象経費が200万円以上で国の補助対象とならないもの）						
内容	<p>1 建物の一部改修、付帯設備の改修 補助対象額の1/2以下とし、区の予算額を上限とする。なお、単に老朽化による改修だけでなく、多様な保育需要に対応するための内部改修も対象にしている。</p> <p>平成8年度 子供の家。零歳児保育開始にともなう改修 平成9年度 小台・平成10年度 ドン・ボスコ。零歳児保育開始にともなう改修 平成11年度 ドン・ボスコ。図書室、廊下等 平成12年度 至誠会第二。外堀、ガス管、給湯器 平成13年度 至誠会第二。零歳児室改修 平成14年度 上智厚生館。ベランダ改修 平成17年度 至誠会第二。4・5歳室、一時保育室整備 平成18年度 上智厚生館。一時保育室改修（08-02-16一時保育事業で4,173千円執行）</p> <p>2 耐震補強設計及び工事 平成13年度 子供の家、至誠会第二保育園</p>						
経過	年度	保育園	補助額(千円)	保育園	補助額(千円)	保育園	補助額(千円)
	3	至誠会第二	1,862	子供の家愛育	1,163	仁風会館	1,930
	4	仁風会館	2,000	三河島母の会	1,107	至誠会第二	1,750
	5	仁風会館	2,500	上智厚生館	2,500	至誠会第二	2,400
	6	ドン・ボスコ	4,289	三河島母の会	1,277	尾久隣保館	1,148
	7	仁風会館	9,000				
	8	子供の家愛育	3,053				
	9	小台	1,522				
	10	ドン・ボスコ	2,000				
	11	ドン・ボスコ	2,000				
	12	至誠会第二	2,000				
	13	至誠会第二	2,000	子供の家(耐震)	4,810	至誠会第二(耐震)	1,646
	14	上智厚生館	1,785				
	15	実績なし					
	16	実績なし					
	17	至誠会第二	2,878				
	18	上智厚生館	(4,173)				
	必要性	財政基盤の脆弱な法人に対し、施設整備費を一部区が負担することは、区立園と同程度の保育環境を維持するうえで必要である。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 補助申請 保育課受理 交付決定 交付 実績報告受理 確定						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	12,290	2,000	0	0	2,878	0	0	
決算額(19年度は見込み)	10,294	1,785			2,878	0	0	
人件費					1,724	0		
【事務分担当】(%)					20	0		
合計(+)	10,294	1,785	0	0	4,602	0	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)	1,838				885			
その他(特定財源)	8,400							
一般財源	56	1,785	0	0	3,717	0	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
補助園数		3	1	0	0	1	0	0

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	私立保育園施設整備（至誠会第二保育園）	2,878		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
標	実績園数	0	1	1			

（問題点・課題分析）	毎年、私立保育園の要望を調査し検討のうえ、予算計上している。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区） 未実施：千代田、中央、文京、豊島、渋谷、墨田、目黒区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	利用されやすいよう手続きの簡略化を検討する。	改修により、多様な保育需要に対応する施策の展開が可能である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	今後とも積極的に支援していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	私立保育園運営費補助	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	私立保育園補助(20-25-50-01)				
事務事業の種類	新規事業	19年度	18年度	建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	56	年度	根拠法令等	荒川区保育所運営費等補助要綱、荒川区私立保育所の入所児等に対する助成要綱、荒川区私立保育所口腔健康教育実施補助要綱
終期設定	有 無	年度		計画区分	計画 非計画
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	<p>私立保育園の入所児童及び従事職員の処遇改善のため、これに要する経費を補助することにより、児童福祉の増進及び私立保育園の公共性、安定性の向上を図る。</p> <p>補助の基本的な考え方は、「扶助費（国基準及び都基準運営費を計上）に含まれていないが、区立保育園と私立・公民保育園の保育内容が同一水準を維持するのに必要な費用を区が単独に補助する」というものである。（公民保育園については、同一補助内容を公民委託費に計上している。）</p>				
対象者等	区内私立保育園（6園）を対象に補助。				
内容	<p>各項目毎に補助。補助金額については、園児数等に基づき決定される。</p> <p>入所児助成 児童に直接係る経費の補助（全園補助）</p> <p>嘱託医助成 児童の健康診断等に係る嘱託医報酬の補助（全園補助）</p> <p>特配保育士採用援助費 2階施設の園に対して、保育士1名を増員し労働緩和、災害時の危険防止を図るための補助（全園補助）</p> <p>建物及び設備補修費 建物・設備等の施設の老朽化にともなう修繕料の補助（全園補助）</p> <p>業務委託費補助 清掃委託料の補助（全園補助）</p> <p>延長保育補助 保育士加算、補食・消耗品加算（延長保育実施園5園）</p> <p>口腔健康教育実施補助 保育園での口腔健康教育を充実するための補助（全園補助）</p> <p>産休等代替職員採用費 都の制度に準じて実施しているもの（産休職員発生園）</p> <p>乳児定員拡大促進補助 0,1歳児の定員枠を拡大する園に準備経費を補助（拡大園のみ単年度補助、11年度以降補助実績なし）</p> <p>食中毒対策助成 0-157等による食中毒防止対策に係る費用に対する補助</p> <p>園児安全推進員採用補助 18年度から補助事業ではなく、区が保育園安全見守り業務委託事業として実施</p> <p>改築費補助 改築にあたって設置者負担分の一部を補助する。（当該保育園に対して国・都の補助が交付される場合のみ適用）</p> <p>12年度ドン・ボスコ保育園改築費補助49,991千円</p> <p>13年度仁風保育園改築費補助35,000千円</p> <p>16・17年度尾久隣保館保育園改築費補助は 08-01-03私立児童福祉施設建設費助成等事業費へ</p>				
経過	<p>H5年度 特別配置保育士採用援助費、業務委託費補助</p> <p>H6年度 延長保育補助</p> <p>H7年度 施設振興費加算補助、乳児定員拡大促進</p> <p>H8年度 改築費補助</p> <p>H11年度 少子化対策臨時特別交付金により緊急設備整備実施</p> <p>H12年度 少子化対策臨時特別交付金により緊急設備整備実施</p> <p>H14年度 施設振興費加算廃止</p>				
必要性	国基準や都の加算に含まれていない、または不足する費用についての補助であり、区立園と同レベルの保育水準を保つためには重要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 上記 ~ 、 は半期ごと、 は年1回、 ~ は必要に応じて支出。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	90,030	59,833	57,025	48,156	53,204	59,522	63,956	
決算額（19年度は見込み）	86,373	56,772	55,368	47,511	53,172	57,472	63,956	
人件費					1,293	427		
【事務分担量】（%）					15	5		
合計（+）	86,373	56,772	55,368	47,511	54,465	57,899	63,956	
国（特定財源）								
都（特定財源）	1,616	1,463	1,398	766	2,288	3,400	3,421	
その他（特定財源）								
一般財源	84,757	55,309	53,970	46,745	52,177	54,499	60,535	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	保育園数	8	7	7	6	6	6	6
	実施定員	847	833	843	755	795	868	888
	入園児童数（年度累計）		8,734	8,785	8,233	8,756	9,569	10,656

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	消耗品費	卒園記念品	66	卒園記念品	72	卒園記念品
その他負担金補助及び交付金	入所児助成	11,408	入所児助成	13,326	入所児助成	13,971
	建物及び設備補修費	1,632	建物及び設備補修費	1,866	建物及び設備補修費	2,225
	嘱託医手当	1,256	嘱託医手当	1,190	嘱託医手当	1,196
	特別配置保育士採用援助費	17,349	特別配置保育士採用援助費	19,828	特別配置保育士採用援助費	19,827
	業務委託費補助	2,670	業務委託費補助	2,670	業務委託費補助	2,670
	延長保育事業補助	13,389	延長保育事業補助	13,402	延長保育事業補助	13,468
	産休代替職員採用費	2,729	産休代替職員採用費	862	産休代替職員採用費	4,355
	口腔健康教育実施補助	243	口腔健康教育実施補助	243	口腔健康教育実施補助	245
	食中毒対策費助成	446	食中毒対策費助成	446	食中毒対策費助成	446
	一時保育推進補助	1,770	安全見守り業務委託	3,567		
	安全緊急支援	214				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	月平均在籍児童数（区内私立園）	686.1	729.7	797.4			
	在籍率	90.9%	91.8%	91.9%			月平均在籍児童数 / 実施定員

問題点・課題 (指標分析)	私立保育園（園長会）から、安定した保育運営のために本事業（制度）の充実が求められている。
	（実施 22 区 未実施 区） 23区が各々独自の基準を設定している。

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
補助金の質の充実を図っていく。	保育内容の向上に貢献できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	積極的に支援して行く

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	病後児保育事業運営委託費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	病後児保育事業運営委託費(20-35-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	荒川区病後児保育事業補助要綱、乳幼児健康支援一時預かり事業実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	病気回復期にあるが保育園にはまだ通えない児童等を保育園内の専用室で保育し、長期間の育児病气看護休暇を取得しづらい保護者の育児・就労を支援する保育所に対する委託料。				
対象者等	区内在住の児童 病気回復期にあるが集団保育等は困難であり、主治医が病後児保育が可能であると診断した者 満1歳以上就学前までの者 区内の保育園(認可外保育施設、保育ママ含む)に通うもので、保護者の勤務、病气、出産、産褥期等で保育園や家庭で保育をすることが困難な者 その他区長が認めたる者				
内容	上智厚生館保育園に専用の保育室を設置し、次の内容の体制を整備する。 広さは約30㎡(安静室、調乳室、保育室等国補助基準を満たす設備)。 定員は4名。 常勤看護師1名及び非常勤保育士1名配置。 原則として7日間まで(1回の利用で)。 対象となる疾病等は、感冒、消化不良症等乳幼児が日常罹患する疾患や麻疹、水痘、風疹等の慢性疾患及び骨折等の外傷性疾患。 料金()は1日ごとに、「利用料2,000円、給食費300円」を病後児保育室に支払う。 ()区民税非課税世帯及び生活保護世帯は、無料。 利用当日に持参する病状通知書は、利用者が診断した医院に文書料を支払う(荒川区医師会会員の場合2,000円)。 利用するには、事前に通園している園に登録書を提出する。				
経過	・平成14年1月開設(実施計画上平成14年度開始予定を前倒し実施)となった。 ・平成17年度 補助金は次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)に再編・統合				
必要性	病児と引き続き病後児の看護や保育が事実上困難な保護者にとって、本事業は非常に意義のある子育てと就労の両立支援に繋がるもので、必要性が高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 通園している園に申し込み 保育課で会員登録 前日までに上智厚生館保育園に予約 当日、病状通知書を持参 利用終了後、上智保育園から区に利用報告				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額		6,183	6,780	6,788	6,745	6,784	6,784
決算額(19年度は見込み)		6,183	6,752	6,788	6,745	6,678	6,768	6,784
人件費						862	427	
【事務分担量】(%)						10	5	
合計(+)		6,183	6,752	6,788	6,745	7,540	7,195	6,784
国(特定財源)						1,318	3,277	3,614
都(特定財源)		3,417	4,490	4,492	5,099			
その他(特定財源)		4,500						
一般財源		-1,734	2,262	2,296	1,646	6,222	3,918	3,170
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	登録児童数	295	353	438	466	459	433	450
	延べ利用児童数	69	329	317	336	329	377	400
	対象児童数(保育園等入所児童)	2,851	2,829	2,931	2,989	3,134	3,225	3,439

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	運営委託費	6,678	運営委託費	6,768	運営委託費	6,784
				生活保護世帯等加算分含む		生活保護世帯等加算分含む	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	利用率	72.4%	71.7%	87.1%			延べ利用者/登録者数
	登録率	15.6%	14.6%	13.4%		20%超	登録者数 / 対象児童数

(問題点・課題)	<p>利用率が増大することは本来、望ましくないことと思うが、この事業を一人でも多くの保護者の方に知っていただくことで、病後児保育への不安を和らげる効果も期待できる。よって、登録数（率）が伸びるよう周知方法の検討が必要。</p> <p>登録率が伸びない一因として、現在1つの園でしか実施していないことも挙げられる。今後は複数の園で実施できるよう、施設環境の整備をはじめ、課題の検討が必要。</p>
他区の実況	（ 実施 17 区 未実施 5 区 ） 病児保育含む

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実施施設の増加。	今まで自宅から施設までの距離が問題で利用できなかった方々が、利用しやすい環境に近づく。
より多くの方に知ってもらうため、ちらし配布等でPRする。	この事業を、「知ること」で保育への不安が和らいだり、看病中の保護者が仕事復帰の目途をたてやすくなるなど、生活リズムの安定にも繋がる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	実施計画事業であり、需要動向を適確に把握しつつ、積極的に実施して行く

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	区立保育園事務費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	菅原 由美	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	事務費1次分(20-45-33-01)、事務費2次分(20-45-66-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	36 年度	根拠法令等	東京都産休等代替職員制度実施要綱、同費都費補助要綱交付要綱東京都保育所事業実施要綱、同運営費補助要綱、児童福祉法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	区立保育園の管理、運営のため				
対象者等	平成19年度実施定員 1,566人 (0歳児75人、1歳児209人、2歳児273人、3歳児329人、4歳児345人、5歳児335人) ・職員 289人 ・保育園数 15園				
内容	区立保育園の管理、運営のために必要な経費を支出する。 嘱託医報酬、非常勤、保育園パート、公共料金、消耗品費、役務費、委託費、備品購入費 ・非常勤職員(19年4月1日現在) 給食指導員2名 保育嘱託員2名(時短、延長保育) 保育相談専門員1人 保育指導主任専門員1人 嘱託医13人 保育園栄養士4人 ・パート(19年4月1日現在) 172人 ・0歳児保育実施園 9園(三河島、東日暮里、荒川、第二南千住、西日暮里、第二東日暮里、原、荒川さつき、ひぐらし) ・産休明け保育実施園 第二南千住、ひぐらし ・延長保育実施園 ひぐらし、三河島、(H17開始:町屋、第二南千住、西日暮里)、(H18開始熊野前、東日暮里)				
経過	平成10年度 保育園パート(特例、時短)の配置について見直し実施。 平成11年度 障害児指定園制度廃止(障害児対応常勤保母及び看護婦計7名を削減し、パート保母に置き換える)に伴い、非常勤保育相談専門員1名を配置。 南千住地区再開発に伴い11年度末で、汐入保育園を閉園した。代替園汐入とちのき保育園 平成14年度 産休代替等保育士を常勤(一部不足分をパート対応)から非常勤保育士に切り替えた。そのため、報酬及び共済費予算が増加している。 17年度 延長保育対応職員を常勤から、非常勤に変更。(第二南千住除く) 18年度 第二南千住延長保育も非常勤化 19年度 いきいき体操教室(10回×15園)、第三者評価(6園) ひぐらし延長保育定員を25人から30人に増加。				
必要性	区立保育園の良好な運営を維持するために必要な人的・物的費用である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	244,123	256,422	302,138	330,904	340,282	356,626	403,730	
決算額(19年度は見込み)	230,572	249,733	289,631	312,568	308,855	355,101	403,730	
人件費					2,237,492	2,243,849		
【事務分担量】(%)					25,960	26,225		
合計(+)	230,572	249,733	289,631	312,568	2,546,347	2,598,950	403,730	
国(特定財源)	278,365	281,962	278,318	2,893	28,932	0	0	
都(特定財源)	142,567	147,946	144,487	4,270	1,503	10,452	7,131	
その他(特定財源)	261,869	255,494	242,326	276,473	269,214	282,415	274,359	
一般財源	-452,229	-435,669	-375,500	28,932	2,246,698	2,306,083	122,240	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	職員数	312	310	306	301	299	294	289
	保育園数	15	15	15	15	15	15	15
	在籍園児数(延べ)	16,765	17,419	17,298	17,798	17,761	17,383	17,965
	実施定員数(延べ)				18,432	18,612	18,348	18,792

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬・共済費		57,745	非常勤職員報酬・共済費	66,303	非常勤職員報酬・共済費
賃金	代替職員、11時間特別パート		129,259	代替職員、11時間特別パート	148,043	代替職員、11時間特別パート	157,044
光熱水費	電気、ガス、水道料金		47,601	電気、ガス、水道料金	49,912	電気、ガス、水道料金	49,982
賄費	防災対策備蓄食品		536	防災対策備蓄食品	681	防災対策備蓄食品	793
一般需要費	消耗品費、布団購入		27,941	消耗品費、布団購入	31,698	消耗品費、布団購入	33,359
報償費旅費	区内移動旅費		269	区内移動旅費	267	区内移動旅費	360
役務費	電話料金、手数料		6,312	電話料金、手数料	5,932	電話料金、手数料	8,864
委託料	清掃委託、保守委託		20,510	清掃委託、保守委託	31,612	清掃委託、保守委託	34,981
使用料及賃借料	土地賃借料（三河島）		11,154	土地賃借料（三河島）	10,990	土地賃借料（三河島）	12,041
備品購入費	冷暖房機、湯沸器		5,732	冷暖房機、湯沸器	8,664	冷暖房機、湯沸器	7,884
負担金及交付金	東京都社会福祉協議会		1,796	東京都社会福祉協議会	999	東京都社会福祉協議会	1,090

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	保育園数	15	15	15	15		
	月平均在籍児童数	1,483	1,480	1,449	1,497		
	保育実施率	96.6%	95.4%	94.7%	95.6%		延べ在籍園児数 / 延べ実施定員

（問題点・課題 指標分析）	効率的な運営方法の検討	保育需要に応じるサービス向上にむけた保育内容の検討
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）	

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	保育園の効率的な管理運営に向け、指定管理者による公設民営化に向けた方針、計画案を作成する	民間のノウハウを活かし、より効率的かつ柔軟な管理運営を行う

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の内容で実施していく

議会 （要旨） 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ H14三定 高齢者の力を借りた子育て支援事業について ・ H15一定 保育事業への株式会社への参入と保育園の増設計画について ・ H16一定 公立保育園運営費都負担金の復活に向けて再協議を求めると ・ H16四定 保育サービスの充実 ・ H17二定 企業内で保育できるようにするなど、区内企業を巻き込んだ保育について ・ H18四定 公立保育園と私立保育園のバランスある共存を維持すること ・ H19一定 日暮里地域の保育園が不足している
------------------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	区立保育園給食運営費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	宮野 眞智子	内線	3 8 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	区立保育園給食運営費(20-50-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	36 年度	根拠法令等	児童福祉法第45条（児童福祉施設の最低基準）	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	入所児童に対し給食を提供することにより適切な栄養を摂取させ、健康な保育園生活を確保する。				
対象者等	区立保育園園児				
内容	19年度職員数 調理31人、非常勤栄養士4名 区立園15園各園で調理する給食に必要な食材等の購入。 給食調理業務の委託				
経過	18年4月 食育の推進、アレルギー代替食の強化、給食内容の充実を図るため、非常勤栄養士の配置と給食調理業務の民間委託を実施（三河島保育園、ひぐらし保育園） 19年度委託予定だった原保育園、荒川さつき保育園は、入札が不調のため、開始を1年間延期する。				
必要性	保育園に義務付けられている園児の給食に要する費用であり、もっとも基本的な費用である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各園において、調理する。零歳児保育実施園の場合、0歳児用（月齢により1回または2回）、乳幼児用（昼食・おやつ）を作る。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	112,725	114,048	116,054	114,865	116,989	151,002	191,018
	決算額（19年度は見込み）	106,797	105,968	109,811	110,962	110,457	143,042	158,690
	人件費					353,379	299,497	
	【事務分担量】（%）					4,100	3,525	
	合計（+）	106,797	105,968	109,811	110,962	463,836	442,539	158,690
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							2,470
	一般財源	106,797	105,968	109,811	110,962	463,836	442,539	156,220
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	保育園数	15	15	15	15	15	15	15
	給食業務民間委託園数	0	0	0	0	0	2	2
	在籍園児数(3月1日現在)	1,344	1,451	1,470	1,486	1,442	1,442	1,566

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	賄費	給食材料費	110,457	給食材料費	111,152	給食材料費	123,738
	委託料			給食調理業務委託	31,890	給食調理業務委託	67,279

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	給食業務民間委託園数	0	0	2	2		
	1人あたり平均単価(月額)	6,223	6,761	6,383	6,254		給食賄費÷3月1日現在在籍児童数÷12

（問題点・課題）	<p>平成18年4月、2園(三河島・ひぐらし)で、栄養士（非常勤）の配置及び給食調理業務の民間委託を実施。19年度以降も退職者数(定年・勧奨退職)で順次実施を予定。しかし、平成19年度については入札が不調に終わり未実施(原・さつき)。20年については19年末実施園とあわせ、幼保園も含め6園～7園の委託予定。直営園については、アレルギー児は増加しているものの、給食調理体制を勘案し、除去食の対応を基本とし、代替食は離乳食を除き提供していない。</p> <p>委託園数は、調理従事職員の全庁的な業務系職員の退職(定年・勧奨退職)見合いで決定するため、早い段階で決定できない。そのため、保護者対応や(管理)栄養士の採用等、後手になってしまう。</p> <p>業務委託の円滑な実施のため、調理職員等の退職動向を把握し、委託化園数を決定する必要がある。</p>
	<p>（実施 12 区 未実施 11 区）</p> <p>直営8区 調理業務委託実施 15区(千代田、台東、墨田、江東、品川、大田、杉並、北、足立、板橋、葛飾、渋谷、中央、新宿)</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>勧奨退職数を入れず、定年退職のみで計画を立て、不足の場合は契約社員を導入。増の場合は、病欠代替等の応援要員とする。(現在再雇用4名を病欠代替に宛てているが、再雇用で保育園希望者がいない現状では不足する。</p>	<p>早く計画を立てることにより、上記で上げた問題点が解決できるとともに、今後課題となる病欠代替も解決する。</p>
<p>アレルギー代替食対応。乳幼児食のアレルギー対応は除去食が中心である。アレルギー児が多くもつアレルギーについては、保育課でいくつか代替献立を用意し、調理作業状況に応じて各園が選択する。</p>	<p>早く計画を立てることにより、上記で上げた問題点が解決できるとともに、今後課題となる病欠代替も解決する。</p>
<p>直営園と調理業務委託園との差。委託園では栄養士が配置されているため、食育を進めやすい環境である。保育指導係、委託園の栄養士で全体の食育計画を作成し、各園に投げかけ、食育を推進していく。</p>	<p>15園における食育の差が縮まる。全園児の食への意識が高まる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	食育の推進、アレルギー代替食の強化、給食内容の充実を図るため、積極的に実施していく

<p>（状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17四定 保育園給食の民間委託について保護者が納得していないので新年度の実施を中止すべき ・H18一定 保育園の給食調理業務委託反対 ・H18四定 直営給食調理を存続させること
--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	地域活動事業費(区立保育園)	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	宮野 眞智子	内線	3823
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	地域活動事業(20-55-33-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	2年度	根拠	東京都保育所事業実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	東京都保育所運営費助成要綱	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	地域との交流を深めることを目的とし、老人等との世代間交流や家庭で保育している保護者等への育児講座など、地域の需要に応じた幅広い活動を推進する。(私立保育園分は、私立保育園扶助費に計上・公設民営分は運営委託費に計上)				
対象者等	個人 地域の親子 団体 特別養護老人ホーム・地元老人会				
内容	<p>現在の活動は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南千住保育園 特別養護老人ホームグリーンハイム荒川及び地域の老人会との交流年間40回(子供の日、納涼大会、運動会等) ・熊野前保育園 地域の家庭保育児及びその保護者との交流年間13回(園庭及びプール開放、人形劇クリスマス会等) ・汐入とちのき保育園(公設民営) 地域の高齢者との交流(運動会、ゲートボール、夕涼み会等) ・ドン・ボスコ保育園(私立) おやじの会年6回以上(凧上げ、パザー、あそびの会等) ・上智厚生館保育園(私立) 高齢者との交流(老人保健施設「まちや」)、大門小学校児童との交流 ・仁風保育園(私立) 敬老の日の集い、夕涼み会、合宿通学保育所体験 <p>その他、各保育園で地域の乳幼児及びその保護者を対象に次のような子育て支援事業を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・子育て相談 育児や子育てに関わる悩みや不安について保育園の園長・看護師・栄養士が相談受ける。(身体測定等も行っている) ・園庭開放、砂場開放 ・地域交流 地域の乳幼児が安心して遊び、その母親同士の交流もできるよう、月1回から4回程度定期的に園の行事やさまざまな交流活動の場に参加できるよう計画を立てています。 ・17年度は区立15園の在宅育児支援を充実させるため、地域交流事業で使用する玩具・教材等購入費を計上した。19年度は全園で積極的な展開をするよう予算の計上を増額 				
経過	平成2年から開始				
必要性	保育園が地域に開かれた存在であるために、地域の高齢者、小学生等との各世代間交流や在宅育児支援などの事業が必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	250	250	250	205	505	806	5,390	
決算額(19年度は見込み)	402	232	214	178	181	712	5,390	
人件費					862	119		
【事務分担量】(%)					10	5		
合計(+)	402	232	214	178	1,043	831	5,390	
国(特定財源)						269	280	
都(特定財源)						367	597	
その他(特定財源)								
一般財源	402	232	214	178	1,043	195	4,513	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	地域交流事業実施園	2	2	2	2	2	2	15
	在宅育児支援実施園			6	15	15	15	15

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	行事用お菓子代	81	行事用お菓子代	85	行事用お菓子代	600
	消耗品費	行事用材料、在宅育	394	行事用材料、在宅育児	721	在宅育児、絵本	4,770
	印刷製本	ポスター、チラシ、記録誌	23	ポスター、チラシ、記録誌	18	ポスター、チラシ、記録誌	20

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	在宅育児支援参加人数	1,064	2,274	1,745			
	1園あたり月平均参加人数	6	13	10			

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	単発で行事に参加いただいて終りということではなく、後に繋がるような人間関係を築ききっかけ作りを考えたい。	地域と保育園の密接な関係が築かれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	在宅育児支援策として重要であり、充実を図る

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	営繕費(区立保育園改修費)	部課名 担当者名	子育て支援部保育課 菅原 由美	課長名 内線	石澤 宏 3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	営繕費 1次分(20-60-33-01)、営繕費 2次分(20-60-66-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	36 年度	根拠 法令等	児童福祉法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	区立保育園建物・設備の改修、修繕を行うことにより、良好な保育環境を維持し、園児の安全な保育園生活を確保する。(私立園は扶助費、公民園は公民管理費に含まれる。)				
対象者等	区立15園在園児				
内容	<p>保育園建物、設備の改修を行う。</p> <p>実績(主な改修のみ)</p> <p>9年度 第二南千住(給水・電気機械設備)、東日暮里(給排水・ガス配管)</p> <p>10年度 東尾久(給排水)、さつき・第二東日暮里(保育室空調)、ひぐらし(ガス配管)</p> <p>11年度 東尾久(ガス管)、荒川(消防設備)、熊野前(給水管)、西日暮里(調理室空調設備)原・三河島・ひぐらし(各調理室空調設備設置)</p> <p>12年度 第二東日暮里(給水管・ボイラー改修)、熊野前(給水管)、西尾久(排水管改修)P C B改修(第二東日暮里、東日暮里、西日暮里他)、西日暮里(防火戸改修)</p> <p>13年度 町屋(給水管改修)、西尾久(給水施設改修、ボイラー改修)、原(ボイラー改修)他</p> <p>14年度 三河島・西尾久・熊野前・さつき(ガス管改修)、西尾久みどり(給水管改修)、第二南千住外7園(幼児室空調機設置)、荒川別館(塀改修)他</p> <p>15年度 三河島外6園(幼児室空調機設置)、町屋(屋上防水他)、荒川(給水設備改修)、熊野前(園庭フェンス)、西尾久みどり(排水管)、ひぐらし(遊戯室空調機改修)他</p> <p>16年度 町屋(排水管及び内外装全面改修)、荒川(排水管、熊野前(園庭改修)、さつき(フェンス等塗装)</p> <p>17年度 東日暮里(内外装全面改修)、熊野前・東尾久(排水管)、原(給水管)</p> <p>18年度 東尾久(内外装全面改修)、東日暮里・荒川さつき(排水管)、三河島(屋上)</p> <p>19年度 第二南千住(内外装全面改修)、第二東日暮里・熊野前(排水管)</p>				
経過	保育園幼児室(3~5歳児室)全室へのクーラーを14年度8園、15年度7園の2か年で設置した。16年度より、老朽化が著しい、区立保育園の内外装等を全面的に改修する工事を町屋保育園から開始する。今後、老朽度等を基準に順次実施していく。				
必要性	建築後、数十年を経過している建物がほとんどであり、常に補修をし、良好な保育環境を維持する必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 工事のうち小額改修〔130万円未満〕については、迅速に対応するため課直接執行。その他の工事は営繕課に執行委任。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	31,718	49,620	48,744	61,214	63,294	68,162	148,569	
決算額(19年度は見込み)	28,814	43,716	37,777	59,018	60,096	73,473	148,569	
人件費					3,448	3,416		
【事務分担量】(%)					40	40		
合計(+)	28,814	43,716	37,777	59,018	63,544	76,889	148,569	
国(特定財源)	663					0		
都(特定財源)	3,842	5,345	4,877		2,600	15,002		
その他(特定財源)		95				0		
一般財源	24,309	38,276	32,900	59,018	60,944	61,887	148,569	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小破修繕	9,489	10,488	9,941	9,801	11,607	15,839	15,074
	工事(営繕課委任含む)	19,327	25,889	24,948	49,217	48,489	57,635	133,495
	大規模修繕実施園数				1	1	1	1

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需要費	小破修繕	11,607	小破修繕	15,839	小破修繕	15,074
	工事請負費	建物・設備改修工事	48,489	建物・設備改修工事	57,635	建物・設備改修工事	133,495

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	大規模修繕実施率	6.70%	13.30%	20%	27%		累計実施園数 / 区立園数

（問題点・課題分析）	<p>昭和40年代の建物が大半のため施設・設備とも老朽化が著しく、16年度から大規模修繕を毎年実施しているが、年間1園なので老朽化に対応できるかどうか課題が残る。 保育を実施しながらの大規模修繕のため、修繕工事に日数がかかる</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模修繕の実施園を増やすことが望ましいが、難しい場合は小破修繕費を増額して対応する。	清潔で安全な保育環境の整備
一時保育や子育て交流サロンなどの、在宅育児支援等新たな需要にも対応できる施設とするよう、改修方法等を検討する。	新たな保育需要に適應する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、積極的に推進していく

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	管理費(公設民営保育園)	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	菅原 由美	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	管理費(20-65-33-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	46 年度	根拠法令等	児童福祉法、地方自治法244の2、荒川区保育所運営費等補助要綱、指定管理協定書	
終期設定	有 無				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	運営委託している保育園(小台橋、上尾久、南千住さくら、汐入とちのき、はなみずき)の良好な環境を維持し、在園児の健康で安全な保育園生活を確保する。				
対象者等	区内公設民営保育園を対象に補助。(5園)				
内容	光熱水費、建物改修、備品の購入				
経過	<p>1 小台橋保育園 旧小台橋小学校を保育園に改修し、平成16年4月開設。15年の自治法改正に基づき、指定管理者として社会福祉法人教信精舎を15年四定議会により指定。期間は16年4月から21年3月までの5年間。</p> <p>2 上尾久保育園 昭和57年4月認可。運営管理を社会福祉法人上智社会事業団に委託、建物は東京都から無償借用。指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。</p> <p>3 汐入とちのき保育園 平成12年4月認可。運営管理を社会福祉法人東京都福祉事業協会に委託、建物は東京都から無償借用。指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。</p> <p>4 南千住さくら保育園 平成12年4月認可。運営管理を社会福祉法人上智社会事業団に委託、建物は東京都から無償借用。指定管理者として上記法人を17年四定議会により指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。</p> <p>5 はなみずき保育園 平成18年1月認可。南千住再開発地域の人口増加に伴う、保育需用増に対応するため、18年1月開設。指定管理者として株式会社こどもの森を17年三定議会により指定。期間は17年12月から23年3月までの5年4ヶ月間。</p> <p>1 小台保育園昭和46年4月認可。運営管理を社会福祉法人教信精舎に委託、建物は法人から無償借用。平成15年度末に閉園。2 尾久隣保館保育園昭和46年4月認可。運営管理を社会福祉法人東京都福祉事業協会に委託、土地は法人から無償借用。17年12月末閉園</p> <p>平成19年度 第三者評価 5園</p>				
必要性	光熱水費など、公設民営保育園の基本維持費であり、必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 建物設備の維持管理は受託法人が主に直接執行している。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	19,204	18,270	19,033	56,315	24,516	28,192	12,335	
決算額(19年度は見込み)	17,233	17,972	18,420	53,880	23,880	27,954	12,355	
人件費					862	10		
【事務分担当】(%)					10	854		
合計(+)	17,233	17,972	18,420	53,880	24,742	27,964	12,355	
国(特定財源)								
都(特定財源)	697							
その他(特定財源)						917	1,346	
一般財源	16,536	17,972	18,420	53,880	24,742	27,047	11,009	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	公設民営保育所数				5	5	5	5
	延べ在籍児童数				6,768	6,806	6,895	7,547

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	光熱水費	電気料金、ガス料金	21,354	電気料金、ガス料金	7,955	電気料金、ガス料金	7,410
	消耗品費	卒園記念品	44	卒園記念品	48	卒園記念品	69
	家屋等修	小破修繕	670	小破修繕	772	小破修繕	2,362
	工事請負	はなみずき保育園工事	845	小台橋保育園工事	18,795	はなみずき保育園工事	0
	負担金及	防災センター負担金	377	防災センター負担金	384	防災センター負担金	494
		はなみずき一時保育	590				
	委託料					第三者評価	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	公設民営保育所数	5	5	5	5		
	月平均在籍児童数	516.9	567.2	664.3	629.0		
	在籍率	91.70%	94.30%	92.97%	93.00%		在籍率 = 延べ在籍児童数 ÷ 延べ実施定員

（問題点・課題分析）	18年度から指定管理制度に移行し、光熱水費が指定管理者の負担となったので、今後の推移を見守る必要がある。（小台橋保育園は複合施設のため除く）
他区の実況	（実施 2 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討				
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #d9ead3;">改善により期待する効果</th> </tr> <tr> <td>効率的な運営が指定管理者には求められるが、保育サービスの向上も同時に求められるので、積立金の弾力的な運用により対応する。</td> </tr> <tr> <td>保育サービスの向上</td> </tr> </table>	改善により期待する効果	効率的な運営が指定管理者には求められるが、保育サービスの向上も同時に求められるので、積立金の弾力的な運用により対応する。	保育サービスの向上
改善により期待する効果				
効率的な運営が指定管理者には求められるが、保育サービスの向上も同時に求められるので、積立金の弾力的な運用により対応する。				
保育サービスの向上				

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の内容で実施していく

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	運営委託費（公設民営保育園）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	信坂雅子	内線	3825
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	運営委託費（公設民営保育園） 20-65-66-01				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	児童福祉法・地方自治法（第244条の2、公の施設の設置、管理及び廃止）・荒川区保育所条例・指定管理協定書	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	指定管理者制度による保育園運営の拡充をすすめることで、民間の保育園経営のノウハウを活用し、区立保育園運営を充実させ効率化を図るとともに、入所児童の安全快適な保育を確保する。				
対象者等	区内公設民営保育園（平成18年度5園 実施定員 618名） 小台橋保育園 上尾久保育園 南千住さくら保育園 汐入とちのき保育園 はなみずき保育園（平成18年1月開設）				
内容	区内公設民営保育園を対象に、各保育園の管理運営協定に基づく国基準運営費、国基準の上乗せとしての都加算基準に基づく運営費、私立保育園と同様に区単独補助を合せて委託料を支払う。 国基準運営費 事業費・人件費・管理費を含む保育園運営費として国により園の運営規模別に設定された単価により算出する。 都基準加算運営費 0歳児保育、11時間開所保育対策、障害児保育等の事業について主に人件費に対し加算。 区基準 入所児助成、嘱託医手当、11時間開所配置保母採用援助費、光熱水費（小台橋のみ）、民間社会福祉施設サービス推進費補助				
経過	<p>1 小台橋保育園 旧小台橋小学校を保育園に改修し、平成16年4月開設。当初から運営管理を社会福祉法人教信精舎に委託していたが、15年四定区議会で同法人を指定管理者として指定。期間は16年4月から21年3月までの5年間。</p> <p>2 上尾久保育園 昭和57年4月認可。建物は東京都から無償借用。当初から運営管理を社会福祉法人上智社会事業団に委託していたが、17年四定区議会で同法人を指定管理者として指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。</p> <p>3 汐入とちのき保育園 平成12年4月認可。建物は東京都から無償借用。当初から運営管理を社会福祉法人東京都福祉事業協会に委託していたが、17年四定議会で上記法人を指定管理者として指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。</p> <p>4 南千住さくら保育園 平成12年4月開設。建物は東京都から無償借用。当初から運営管理を社会福祉法人上智社会事業団に委託していたが17年四定区議会で同法人を指定管理者として指定。期間は18年4月から21年3月までの3年間。</p> <p>5 はなみずき保育園 平成18年1月開設。南千住白鬚西地区再開発による人口増加に伴う保育需要増に対応するため、平成18年1月開設。指定管理者として株式会社こどもの森を17年三定区議会で指定。期間は17年12月から23年3月までの5年4ヶ月間。</p> <p>1 小台保育園昭和46年4月認可開設。運営管理を社会福祉法人教信精舎に委託、建物は法人から無償借用。平成15年度末に閉園。2 尾久隣保館保育園昭和46年4月開設。運営管理を社会福祉法人東京都福祉事業協会に委託、土地は法人無償借用。平成17年12月末閉園</p>				
必要性	行政の効率化と多様な保育需要に対応していく必要がある。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区と指定管理者の協定書締結に基づく、指定管理者による保育所の管理運営。 区は、児童福祉法、協定書等に基づく、指定管理者に対する指導・監督、指定管理者に対する管理運営費の支払を実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	659,698	694,942	729,117	832,316	898,741	928,583	958,302	
決算額（19年度は見込み）	659,220	692,386	723,763	789,352	854,564	846,062	958,302	
人件費					3,017	4,270		
【事務分担当】（%）					35	45		
合計（+）	659,220	692,386	723,763	789,352	857,581	850,332	958,302	
国（特定財源）	103,057	117,545	102,130	3,568	2,290	0	100	
都（特定財源）	51,742	72,461	30,138	2,539	1,654	3,225	1,710	
その他（特定財源）	76,686	75,746	75,960	125,990	141,381	160,875	127,806	
一般財源	427,735	426,634	495,535	657,255	712,256	686,232	828,686	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	公設民営保育所数	5	5	5	5	5	5	
	延べ在籍児童数	4,945	5,176	5,496	6,768	6,806	6,895	
	月平均在籍児童数				516.9	567.2	574.5	
	在籍率				91.70%	94.30%	92.97%	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	運営費相当分	774,691	運営費相当分	779,874	運営費相当分	888,278
	座休寺代管職員採用費	1,376	座休寺代管職員採用費	1,415	座休寺代管職員採用費	2,177	
	区助成費相当分等	18,931	区助成費相当分等	31,338	区助成費相当分等	33,571	
	サービス推進費	32,350	サービス推進費	30,078	サービス推進費	31,747	
	口腔健康教育実施補助	202	口腔健康教育実施補助	202	口腔健康教育実施補助	204	
	尾久隣保館光熱水費	1,348	女王兄寺リ業務委託 3155	3,155	体操講師派遣費助成	325	
	南千住再開発地域新園開設準備費	25,666			地域子育て支援推進費助成	2,000	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					目標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
公設民営保育所数		5	5	5	5	5	
実施定員		564	602	618	677	691	目標値は最大認可定員に15%の弾力化をしたもの

（問題点・課題分析）	<p>指定管理者制度に移行していくなかで、民間事業者としての活力を最大限生かし、適正な保育の確保と多様な保育サービスの提供を行っていくのか今後の課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営園に対し、指定管理者制度の移行に向けての具体的な見通しと計画をたてる。 ・指定管理者の選定方法 ・指定管理者に対する助言や指導のあり方
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<ul style="list-style-type: none"> ・直営園の建替え計画や、人事の調整等を具体的に進める ・指定管理者選考を慎重に行う。 ・指定管理者に対して適切な助言、指導を行なう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の効率化 ・保育の資質向上と多様なニーズに合わせた保育サービスの提供

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	今後とも積極的に実施して行く

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	白鬚西地区保育園建物賃借料	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤宏
		担当者名	長田七美	内線	3821
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	白鬚西地区保育園建物賃借料(20-65-77-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠		
終期設定	有 無	20 年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	南千住再開発地域の再開発事業進捗に伴う保育需要に対応するため、認可保育園の新規開設、既設保育園の定員拡大及び認証保育所の整備支援等を実施する。				
対象者等	南千住再開発地域（南千住3・4・8丁目）の保育園入園希望者 18年7月現在保育園需要予測数 53人（0歳8人 1歳12人 2歳15人 3歳18人 4・5歳0人）				
内容	<p>平成19年4月現在 認可保育園4園（実施定員520人）、認証保育所2園（定員70人）、家庭福祉員7人（定員21人）</p> <p><区立はなみずき保育園></p> <p>1 建設位置 荒川区南千住8丁目20番地16～17及び20番地32（胡録神社隣接地）</p> <p>2 面積 1022.09㎡（用地取得面積997.08㎡、区所有地25.01㎡）</p> <p>3 保育園規模</p> <p>（1）定員 約120人</p> <p>（2）延床 約900㎡</p> <p>（3）構造 耐火建築・軽量鉄骨2階建て（工期約5か月）</p> <p>（4）主な施設 0～5歳児各保育室、調理室、事務室、遊戯室、一時保育室地域交流サロン室</p> <p>4 保育事業内容 延長保育事業 産休明け保育事業 一時保育事業 子育て交流サロン事業</p>				
経過	<p>平成16年度 1街区トキアス632戸入居開始</p> <p>平成17年度 8・9街区の開発にあたっては、都区間で、8街区に隣接する都財務局用地（約1000㎡）を区が取得し、区立はなみずき保育園を設置するとともに、都は8・9街区の特定建築者に、3.2億円の負担を義務付け、区に納付された。</p> <p>平成18年度 8街区682戸入居開始</p> <p>平成16年11月に東京都と、特定建築者（藤和不動産他5社）との間で、8・9街区の土地売買に関する仮契約が締結され、同街区の開発が軌道に乗ることになった。</p> <p>開発規模としては、18年度末に8街区682戸、19年度末に9街区633戸が入居する予定となっている。なお、8・9街区の開発にあたっては、都区間で、8街区に隣接する都財務局用地（約1000㎡）を区が取得し、区立保育園を設置するとともに、都は8・9街区の特定建築者に、3.2億円の負担を義務付けることを、合意している。</p> <p>平成17年4月 土地購入 5月 建設着手二定 児童福祉施設条例改正及び指定管理者議決 18年1月 保育園開設</p>				
必要性	再開発地域の人口増加に伴い保育需要が増大し、適切に対応する必要がある。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区立はなみずき保育園は、指定管理者（株）こどもの森）による公設民営園とする。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					208,115	44,055	44,055	
決算額（19年度は見込み）					205,029	44,054	44,055	
人件費					4,310	427		
【事務分担量】（%）					50	5		
合計（+）	0	0	0	0	209,339	44,481	44,055	
国（特定財源）						0		
都（特定財源）						0		
その他（特定財源）					320,000	0		
一般財源	0	0	0	0	-110,661	44,481	44,055	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	使用料及び賃借料	建物リース料(4ヵ月分)	14,691	建物リース料(1年分)	44,054	建物リース料(1年分)	44,055
	公有財産購入費	保育園建設用地購入	190,337				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	

（問題点・課題）	<p>再開発等の進捗に伴い、平成19・20年度をピークに保育需要が急増し、既存の保育施設（認可保育園4、認証保育園2）では、保育需要に対応しきれないことが予測される。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	<p>既設保育園の分園計画及び定員拡大、認証保育所の整備支援、家庭福祉員の拡大等、さまざまな保育施設を活用した対策講ずる。</p>	<p>待機児童の発生を抑制する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	汐入地区の保育需要を満たすうえで優先度は高い

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	信坂雅子	内線	3825
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）20-80-33-01				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	児童福祉法第24条第51条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	保護者の就労等のため保育に欠ける児童の保育を実施することにより、児童福祉の向上を図る。				
対象者等	荒川区の児童を保育している区内の私立保育園及び区外の私立・公立保育園 19年度私立保育園数6園、実施定員888名				
内容	<p>私立保育園及び他区委託保育園に対し、児童福祉法に基づく運営費及び国基準の上乗せとしての都加算基準に基づく運営費を支払う。（区内私立保育園に対する区単独加算分は私立保育園補助として支出する） 国基準運営費（事業費・人件費・管理費を含む保育園運営費として国より園の運営規模別に一律に設定された単価により園毎に算出する。） 都基準加算運営費（ゼロ歳児保育特別対策・11時間開所保育対策・障害児保育等の事業について人件費に対して加算 （注）他特別区への保育委託分について、私立園は国都分（包括化分のみ）とも支払うが、公立園は国分のみ支払う。また、都下市町村については包括化のみ、都外については包括化に見合うものの範囲で支払う。</p>				
経過	1 仁風保育園（S23,7月開設）、平成14年4月改築 2 ドン・ボスコ保育園（S23,7月開設）、平成8年4月改築、平成11年4月改修、平成13年4月増築 3 上智厚生館保育園（S23,7月開設）、平成8年4月改築 4 尾久隣保館保育園（S23,7月開設）、平成18年度定員拡大（153名 190名） 5 子どもの家愛育保育園（S33,8月開設） 6 至誠会第二保育園（S53,4月開設）、平成16年度増築・・・4,5歳児保育開始 ・平成13年度末 三河島母の会保育園閉園 ・平成15年度末 小台保育園閉園				
必要性	私立保育園の保育水準を区立保育園と同水準に保つ必要がある				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 保育園に、毎月初日在籍者数に応じて所要額を算定し、月毎に支払う。 （私立保育園分は直接保育園へ月毎に、区外公立（委託分）は自治体へ年分をまとめて支払う。）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,082,849	1,019,739	1,102,644	1,015,430	1,046,162	1,076,438	1,093,816	
決算額（19年度は見込み）	1,063,868	1,019,737	1,000,523	937,052	976,521	1,050,613	1,093,816	
人件費					3,017	3,416		
【事務分担当】（%）					35	40		
合計（+）	1,063,868	1,019,737	1,000,523	937,052	979,538	1,054,029	1,093,816	
国（特定財源）	188,864	187,402	183,224	169,102	161,577	204,283	214,781	
都（特定財源）	92,360	91,882	89,174	83,454	80,788	95,399	98,820	
その他（特定財源）	152,743	153,781	151,782	150,090	149,444	162,257	169,761	
一般財源	629,901	586,672	576,343	534,406	582,941	609,364	610,454	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	区内私立	8,926	8,734	8,783	8,228	8,757	9,569	9,736
	区外私立	855	926	780	592	557	422	394
	区外公立	725	612	550	598	602	503	520

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
扶助費	区内私立（6園）		896,077	区内私立（6園）	980,438	区内私立（6園）	1,028,408
	区外私立		46,630	区外私立	41,598	区外私立	39,129
	区外公立		33,814	区外公立	28,577	区外公立	26,279

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	区内私立保育園数	6	6	6	6	6	
	実施定員	758	795	868	888	929	目標値は定員の最大値に15%の弾力化したもの

（問題点・課題）	荒川区の保育園として私立と公立を同水準に保つ必要があるが、その方策については、私立保育園の経営主体と連携をとりながら策定する必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の内容で実施して行く

（状況）	三河島母の会借地問題（H11三定） 待機児童解消（H11三定） 小台橋小学校跡地について、小台保育園の代替施設として最適と考える。（H14二定）
------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	事務費（区立・公民・私立）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	信坂雅子	内線	3 8 2 5
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	事務費（区立・公民・私立）20-80-66-01				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児の保育の実施の決定を行う。 ・保育所入所申込申請の受付。 ・保育の実施基準に基づき、保育に欠けるという事実の確認。 ・入所申込者が当該保育所の定員を超える場合は公正な選考。 ・児童の年令等に応じて定める保育費用の徴収。				
対象者等	保育園入園申請者				
内容	児童福祉法に基づき実施している保育所入所相談・事務「入園案内」の作成・配布 【入園手続】 1. 申込み（入園を希望する月の前月の10日まで） 2. 調査（担当係員による家庭訪問・勤務先調査等） 3. 審査会（毎月20日ごろ、入園相談係と保育課長で審査を行う） 4. 面接・健康診断（内定保育園にて） 5. 入園決定（入所承諾通知の発送、不承諾通知の発送） 本事業は、上記手続きに必要な申請書、納入通知書、連絡用封筒等の印刷費、事務用品購入費である。				
経過	平成9年児童福祉法の改正により入所方法が措置から選択制へと変わる（平成10年4月1日より施行）。 措置・・・保育の必要性を市町村長が判断し、法律に基づいた「措置権」という権限で保育をすることと、保育所を決めていた。選択制・・・入りたい保育所を親が選んで決める。 14年10月から保育料の銀行口座振込を開始。 利用率・・・14年12月 53%（2,457件中1,237件）15年12月 67%（2,341件中1,575件） 16年12月 75%（2,338件中1,742件）17年12月 77%（2,457件中1,890件） 18年12月 79%（2,507件中1,992件）				
必要性	近年、少子化の進行、夫婦共働きの一般化、家庭や地域の子育て機能の低下等児童及び家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、保育需要の多様化や児童をめぐる問題の複雑・多様化に適切に対応する必要がある。 入所定数を超えての申込みがある場合、公正な選考が求められる。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,373	3,045	2,608	2,426	2,328	2,324	2,350
	決算額（19年度は見込み）	1,907	1,996	1,470	1,700	1,598	1,783	2,350
	人件費				3,017	3,017	44,408	
	【事務分担当】（%）					35	520	
	合計（+）	1,907	1,996	1,470	4,717	4,615	2,324	2,350
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,907	1,996	1,470	4,717	4,615	2,324	2,350	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	在籍児童数（3月）	2,617	2,680	2,710	2,862	2,981	2,993	3,131
	入園申込み者数				627	707	708	765
	新規入所児童数				560	600	619	663
	収納率 = 収納済額 ÷ 調定額					98.10%	98.13%	98.33%

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要	事務用品、印刷費	630	事務用品、印刷費	812	事務用品、印刷費	1,049
	役務費	通信費、収納手数料	809	通信費、収納手数料	678	通信費、収納手数料	932
	委託料	口座振替関係費	159	口座振替関係費	293	口座振替関係費	369

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	待機児数	46	49	48	48	50人以下	
	実施定員	2,856	2,941	3,015	3,131	3,201	目標値は最大認可定員に対して15%の弾力化をしたもの

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・南千住地域の乳幼児人口増加への対策と待機児の解消 ・繁忙期における入園事務の軽減・事務の効率化 ・保育料の収納率の向上と滞納対策
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
認可保育所(幼保一体化施設)の開園・既存園での定数の調整・既存園の改築定員増	南千住地域の人口増への対策・待機児対策
毎年、12月から3月までの間年度当初の入園審査のため、超過勤務が続いているが決定的な改善方法が見つからない。引き続き、審査会の内容等事務の見直しを行っていく。	事務の軽減と効率化
口座振替を完全に実施して行くとともに、未納者との納入交渉を積極的に実施し、収納に努める。	保育料の収納率の向上、滞納保育料の収納率の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の内容で実施して行く

(状況)	保育料未納についてH19年予算委員会、H19年一定の討論
------	------------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	家庭福祉員事業	部課名	子育て支援部 保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	三枝 静	内線	3 8 2 2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	家庭福祉員事業（21 - 49 - 50 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	54 年度	根拠	児童福祉法第24条但し書、家庭福祉員制度実施要綱（都）、荒川区家庭福祉員制度運営要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	乳幼児を、親子関係にできるだけ似た家庭環境の中での保育を望む保護者のために、生後3か月以上3歳未満の乳幼児を対象に保育を行い、保護者の選択肢拡大により児童の福祉向上を推進することを目的とする。				
対象者等	家庭福祉員 平成19年4月1日現在 23名（都認定8名、区認定15名）				
内容	<p>就労等のため保育ができない家庭にかわって、生後3か月以上、3歳未満児を対象に、区の認定した家庭福祉員が家庭的な環境の中で、保護者の委託を受けて保育を行う。（保育料：0歳児月25,000円、1～2歳児月20,000円等）</p> <p>補助内容</p> <p>施設管理費 4～10月 月額 27,000円 11～3月 33,000円</p> <p>児童補助 1人につき月額85,000円</p> <p>賠償責任保険料 7,200円以内（児童1人5,000万円、1事故3億円）</p> <p>補助者雇上げ補助 1日あたり 有資格者 7,560円 無資格者 6,720円</p> <p>期末援助費 夏期 33,000円 冬期 56,000円</p> <p>環境整備費 家庭福祉員1人年額45,000円</p> <p>平成13年度は、実験的に年度後半の10月～3月までのみ、保育をする仮称「半年ママ」を設定した。包括単価 児童一人当り/月 83,000円</p> <p>乳児3：家庭福祉員1の保育は家庭福祉員によっては困難であり、14年度から乳児2：家庭福祉員1の制度も設定して増員を図る。</p> <p>平成14年度から児童補助についても1人当たり月70,600円から85,000円に大幅に増額し、この面からも福祉員の増加員を図る</p>				
経過	昭和54年区事業として開始（都は44年に要綱制定）				
必要性	認可保育園及び認証保育所のみでは、保育需要を満たすことはできず、地域における保育サービスの一翼を担っており、家庭的な環境下での保育という特色あるサービスを提供している。				
実施方法	<p>（直営 一部委託 全部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>保育士、教員、助産師、保健師、看護師の資格を有する者（都）又は乳幼児養育の経験のある者（区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区が実施する研修の修了者（区） 都基準の研修は実施していない ・認定時年齢満25歳以上65歳以下（都及び区） ・育児専用室として通風、採光の良い6畳以上の部屋が原則として1階にあること <p>家庭福祉員の主な認定基準（都：都認定基準、区：区認定基準）都と区の基準の違いは資格の有無、年齢にある。また、研修により都の認定を受けられるが、研修基準は約1ヶ月に渡る研修プログラムを設定する必要がある</p> <p>保育受け手順保護者の委託を受け、区での審査を行い、保育に欠けると認められた場合に紹介状を発行し、保護者と家庭福祉員との間で直接契約を締結する。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	33,909	46,973	56,677	71,262	87,844	92,109	95,740	
決算額（19年度は見込み）	26,728	38,125	51,817	70,731	78,945	66,560	95,740	
人件費					5,831	7,085		
【事務分担量】（%）					140	155		
合計（+）	26,728	38,125	51,817	70,731	84,776	73,645	95,740	
国（特定財源）								
都（特定財源）	16,331	20,622	28,437	32,111	37,744	30,822	30,717	
その他（特定財源）								
一般財源	10,397	17,503	23,380	38,620	47,032	42,823	65,023	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	家庭福祉員	15	14	21	24	23	25	28
	延受託児童数	287	301	489	690	782	638	1,025
	延保育定員				813	903	955	1,068

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	その他の報償費	0	その他の報償費	0	その他の報償費	35
	一般需用費	食糧費	0	食糧費	5	食糧費	7
		消耗品費	47	消耗品費	105	消耗品費	895
	委託料	感謝状筆耕	0	感謝状筆耕	3	感謝状筆耕	4
	使用料	採便検査6～9月（保育園実施）	26	採便検査6～9月（保育園実施）	39	採便検査6～9月（保育園実施）	68
	備品購入費	備品購入費	396	備品購入費	118	備品購入費	508
	負担金補助及び交付金	その他の負担金補助及び交付金	78,463	その他の負担金補助及び交付金	66,290	その他の負担金補助及び交付金	94,223

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	保育実施率（％）	85	87	67	96		延べ保育実施数/延べ保育定数
	家庭福祉員数（人）	24	23	25	28		

（問題点・課題分析）	<p>現在の乳児に対する保育需要に応じること及び家庭福祉員の高齢化が進んでいるため家庭福祉員の増員を図ってきた。しかし18年度には2名が退職し、定員28名中、現在は計23名の登録である。地域の配置バランスを考えたうえで、早急に、新規の家庭福祉員を募集し増員していく必要がある。</p> <p>家庭福祉員の孤立感の解消、負担軽減をはかるため、保育園や子育て交流サロン等との連携が必要である。</p>
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 20 区 未実施 2 区）</p> <p>千代田区と豊島区が未実施</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
家庭福祉員の高齢化が進み、今後定年を迎える家庭福祉員も多いと共に、肉体的にも保育が厳しい状況にあると思われる、新規の家庭福祉員を募集し、世代交代を図る	定員の拡大。利用者のニーズに対応可
家庭福祉員の研修について、保育園や子育て交流サロンと連携を取り、定期的に研修や講習会等を行ない充実させる	家庭福祉員の資質の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	今後とも積極的に支援していく

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	認証保育所助成事業費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	芝沼 紀孝	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	認証保育所助成事業費(2-15-65-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	50 年度	根拠法令等	荒川区認証保育所事業実施要綱、荒川区認証保育所運営費等補助要綱	
終期設定	有 無	年度		東京都認証保育所事業実施要綱及び補助要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	東京都が独自の設置基準をもって認証する「認証保育所」の運営費等を補助し、0歳児保育や13時間以上の開所など多様な保育ニーズに対応し、待機児童の解消を図る。				
対象者等	（認証保育所運営費補助金対象児童） 荒川区民（児童）を受け入れている、都の認証を受けた区内外の認証保育所事業者				
内容	（認証保育所に対する補助） 開設準備経費（設計委託費・工事費）および運営経費の一部を補助する。 1 運営費（都補助） 年齢・定員毎の基本単価基本額×受入児童数＋定員毎の加算単価基本額×受入児童数 2 乳幼児保育推進加算（区単独） 区内B型の認証保育で、4～8月の毎月初日在籍児童数が、前年度3月初日在籍区内児童数を下回った場合にその児童数の差分の運営費補助を加算（一人当たり月額33,500円）する。 3 開設準備経費（(1)は都補助、(2)は区単独） (1) A型で駅前型開設のための改修等経費の1/2または3千万円のいずれか少ない額 (2) (1)以外の開設のための改修等経費の1/2または1百万円のいずれか少ない額				
経過	S49年2月 じゃがいも共同保育所開園、H15年7月A型へ移行 S50年4月 保育室補助事業開始 S52年4月 かがや保育園開園、H14年4月B型へ移行 S54年4月 カナリヤ保育園保育室開園、H15年4月B型へ移行 H11年12月 のびのび保育室開園、H14年4月B型へ移行 H13年4月 認証保育所補助事業開始 H15年4月 コンピプラザ南千住保育園新設（A型） H15年7月 キッズガーデン保育園新設（B型） H16年4月 なかよし保育園新設（B型） H17年4月 花さと保育園新設（A型） H18年6月 じゃんぐる保育園新設（A型） H18年9月 あっぷる園新設（B型）			《参考》 ・認証保育所A型は、0歳から就学前までの児童が入園対象（月160時間以上の利用が必要）。 ・認証保育所B型は、0歳から2歳までの児童が入園対象。	
必要性	認証保育所は認可保育園だけでは対応しきれない保育需要に応じるため必要な施設であり、保育の充実や健全な保育所運営を補助する面から、この助成事業の必要性は高い。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 運営費補助金を月単位で支出。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	85,922	129,298	137,957	170,374	212,338	283,964	316,281	
決算額（19年度は見込み）	74,333	111,353	133,167	167,559	171,721	204,622	316,281	
人件費					4,310	1,708		
【事務分担当量】（%）					50	20		
合計（+）	74,333	111,353	133,167	167,559	176,031	206,330	316,281	
国（特定財源）								
都（特定財源）	28,130	51,740	62,112	78,388	83,783	102,106	4,400	
その他（特定財源）								
一般財源	46,203	59,613	71,055	89,171	92,248	104,224	311,881	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	延べ入園児童数（区内）		406	989	1,479	1,700	1,918	2,524
	延べ保育所定員（区内）		480	1,527	1,908	2,220	2,626	2,970
	認証保育所数（区外）		2	6	7	8	10	11
	延べ入園児童数（区外）		50	99	109	131	138	168
	延べ保育室入園児童数	905	487					

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	その他の負担金	認証保育所 運営費 0歳	53,714	認証保育所 運営費 0歳	74,817	認証保育所 運営費 0歳	98,929
	補助及び交付金	1～2歳児	98,185	1～2歳児	97,584	1～2歳児	140,987
		3歳児	5,983	3歳児	9,142	3歳児	6,712
		4歳児	3,609	4歳児	3,447	4歳児	2,800
		加算分	6,115	加算分	6,888	加算分	9,122
		安全・安心対策事業	665	学校110番設置費	2,014	暖房費加算分	143
		開設準備経費	0	開設準備経費	8,050	開設準備経費	12,285
		乳幼児保育推進加算	3,450	乳幼児保育推進加算	2,680	乳幼児保育推進加算	6,198

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	保育実施率	77.5%	76.6%	73.0%	85.0%		延べ保育実施数 / 延べ保育定員
	月平均児童数	123.3	141.7	159.8	210		延べ保育実施数 / 12

（問題点・課題分析）	<p>現時点では民間事業者の実績や信頼性の程度にばらつきがあり、各認証保育所の状況に応じた保育や経営内容等についての区の指導等の関与が必要である。</p> <p>現在、区内各地域に配置されている状況であり、今後の新規開設にあたっては、保育需要と事業者の適格性を十分に考慮する必要がある。</p> <p>年度の前半において定員割れになっている例も多く、区としても区民への周知ほか利用促進を図る必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
19年度から保育指導専門相談員を保育課に配置し、認証保育所の巡回指導にあっているが、20年度も継続して配置する。	安定した保育サービスの提供及び保育の質の確保を図る。
新規開設にあたってプロポーザル方式の導入を検討する。	区として信頼できる優良な事業者を選択することができる。
19年度開始予定の保護者に対する保育料補助を継続するとともに、ホームページ掲載方法の工夫やCATVなどを活用したPRを積極的に実施する。	利用促進を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	実施計画事業であり、今後とも積極的に支援していく。

況議 （要旨） 会質 問 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ H14 3定 駅前保育所の整備促進について ・ H14 4定 未認可保育室への支援について
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	緊急一時保育事業費	部課名	子育て支援部 保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	三枝 静	内線	3 8 2 2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	緊急一時保育事業費（21-63-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	53 年度	根拠	荒川区緊急一時保育事業実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	子育て環境の整備[03-01]			
目的	保護者の入院、出産、死亡等の一時的かつ緊急な場合に、保育に欠ける乳幼児を保育園、認証保育所で保育することにより保護者の育児に関する不安に伝える。				
対象者等	緊急一時保育の対象者は、次に掲げる要件をすべて満たす児童とする （1）区内在住又は区長が認めたもの（里帰り出産等）（2）生後3か月以上就学前までの健康な児童 （3）保育入所基準に適合するもの				
内容	保育園及び認証保育所などの定員に空き枠がある場合に限り、原則として1か月、最長3か月まで、児童を保育する。区は私立保育園及び認証保育所に対し次の額の委託料を支払う。 0歳児 6,000円/日、1歳児以上 4,000円/日、時間外 3 0 0 円 / 3 0 分				
経過	平成10年度から対象者について区長が認める事項の内、保護者が区外在住で、保護者の親が区内在住者の場合、保護者の出産又は保護者の親が病気の場合に加え、保護者の死亡、失踪、入院等の場合も対象とした。				
必要性	核家族化により、家族などによる支援が受けられない在宅子育て世帯に対し、必要不可欠な事業である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区立保育園 保育課申請受付 - 決定 - 入園 私立保育園、認証保育所 保育課申請受付 - 決定 - 紹介				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	4,305	3,585	3,403	3,303	3,152	3,365	3,452	
決算額（19年度は見込み）	3,634	3,080	2,979	4,136	2,823	4,346	3,452	
人件費					1,724	1,025		
【事務分担量】（%）					20	12		
合計（+）	3,634	3,080	2,979	4,136	4,547	5,371	3,452	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	1,737	1,481	1,369	1,505	1,000	2,046	1,731	
一般財源	1,897	1,599	1,610	2,631	3,547	3,325	1,721	
実績の推移								
事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
延べ利用日数	759	704	680	940	1,020	1,336	778	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童補助負担金	2,823	児童補助負担金	4,346	児童補助負担金	3,452
		区内 零歳児		区内 零歳児		区内 零歳児	
		1歳児以上		1歳児以上		1歳児以上	
		区外 零歳児		区外 零歳児		区外 零歳児	
		1歳児以上		1歳児以上		1歳児以上	
		時間外分		時間外分		時間外分	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	延べ利用日数	940	1,020	1,336	778		
	受入園数	33	34	27	36		

（問題点・課題）	年間を通じて保育園に空枠が少なく、特に乳児は、ほとんど無いため希望する地域の保育園に入ることが難しい。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	受入れ枠を捻出するため、年齢クラスの空枠に係わらず、園全体の定員に空枠があれば、受託できるようにする	受託園の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の内容で実施していく

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	一時保育事業	部課名	子育て支援部 保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	三枝 静	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	一時保育事業（21-68-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	一時保育事業等実施要綱、一時都保育事業等事業費補助要綱、荒川区	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]			
	施策	多様な子育て支援の展開[03-02]			
目的	児童福祉法第24条又は荒川区緊急一時保育事業実施要綱第4条に定める保育の対象児童以外の児童を、区内の認可保育所において一時的に保育をすることにより、家庭における育児を支援し、もって児童及び保護者の福祉の増進を図ることを目的とする。				
対象者等	一時保育の対象者は、次に掲げる要件をすべて満たす児童とする。 (1)区内に居住していること。(2)生後6か月以上から小学校就学前までの者であること。(3)健康であり、かつ、集団保育が可能な者であること。				
内容	<p>1 一時保育を受けることができる事由</p> <p>(1)冠婚葬祭、地域活動等社会通念上やむを得ないと認められる行事に保護者が参加すること等により、一時保育が必要となる場合</p> <p>(2)育児等に伴う心理的又は肉体的な負担を解消するため保護者が休息を取る場合等の私的理由により、一時保育が必要となる場合</p> <p>2 実施施設</p> <p>一時保育専用スペースを有する保育園（私立至誠会第二保育園、私立上智厚生館保育園、公設民営はなみずき保育園、区立第二東日暮里保育園（平成19年7月開設）、通常保育の定員に空枠のある区立保育園14園</p> <p>3 実施方法</p> <p>(1)実施日 保育園の開所日</p> <p>(2)保育時間 通常保育の基本時間</p> <p>(3)利用限度 1世帯につき1月あたり5日以内</p> <p>(4)費用 4時間以内 2,000円 4時間超 4,000円 費用は、私立及び公設民営保育園は各園に支払い、区立直営園は区に納付する</p>				
経過	平成17年度事業開始にあたり、PTを設置し、近隣区を調査、実施内容等を検討。一時保育料については、ファミサポの利用料（1時間あたり720円）を勘案し、2時間までの利用者はファミサポを選択するように設定した。平成19年7月の第二東日暮里保育園の専用スペース開始にあたり、私立保育園等の協力を得て利用料金を統一した				
必要性	次世代育成支援対策は、保護者が子育てについての第一義的な責任を有するという基本認識の下に、社会全体で、子育ての価値や意識を共有し、協力して取り組むべき課題である。在宅で育児をする保護者の心身のリフレッシュ等を図ることで、育児に伴う負担感を軽減し、児童虐待を未然に防止する意味でも、本事業は必要である				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 私立至誠会第二保育園、公設民営はなみずき保育園、私立上智厚生館保育園の3園に補助金等を支出、直営の第二東日暮里保育園は平成19年7月から専用スペースで実施。他区立保育園14園は、原則、空枠利用により実施				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					4,128	10,620	16,146
	決算額（19年度は見込み）					2,360	13,023	16,146
	人件費					862	1,708	
	【事務分担当】（%）					10	20	
	合計（+）	0	0	0	0	3,222	14,731	16,146
	国（特定財源）							
都（特定財源）					172	2,215	662	
その他（特定財源）						78	144	
一般財源	0	0	0	0	3,050	12,438	15,340	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	延べ利用者数（4時間以内）					70	303	781
	延べ利用者数（4時間超）					134	417	716

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	一時保育事業助成費	2,360	一時保育事業助成費	8,850	一時保育事業助成費	10,620
	報酬			施設改修費補助金	4,173	非常勤職員報酬	2,597
	共済費					社会保険料（非常勤）	311
	賃金					一般賃金	1,073
	一般需用費					消耗品費	280
						家屋等修繕費	403
	役務費					保険料	360
	備品購入費					備品購入費	502

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
標	延べ利用者数（4時間以内）		70	303	781		区立保育園15園及び、至誠会第二、上智厚生館、はなみずき、第二東日暮里保育園での全利用日数
	延べ利用者数（4時間超）		134	417	716		

（問題点・課題分析）	17年度開始の新規事業であり、制度周知を徹底し、利用率向上を図る必要がある。また、区立直営保育園14園については空き枠入所での対応なので、利用者が希望どおりに利用しにくい状況がある。今後も、専用スペースでの実施園を拡大し、利用者の利便向上を図る必要がある。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	荒川地区にも、一時保育専用保育室を設置する	利用率及び利便性の向上が図れる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	実施計画事業であり、在宅育児支援策の重点事業として実施していく

況議 （会 要質 旨問 状）	16年四定 在宅で育児をしている家庭に対して、産後支援ヘルパー、一時保育、ショートステイ事業実施すべき 17年一定 子供を育てやすい環境を徹底的に整備すること（一時保育等の在宅育児支援の実施にあたっては自由に利用できるような条件設定をすべき）
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	保育園安全見守り事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	石澤 宏
		担当者名	菅原 由美	内線	3822
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	保育園安全見守り事業費				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	保育園の防犯上の不安を解消し、安全性を向上させるため、保育園及び周囲の安全点検、園児、保護者の降園に際しての安全確保を図るため、保育園に園児安全推進員を配置する。				
対象者等	公立保育園15園、公設民営保育園5園、私立保育園6園				
内容	<p>1 実施内容 園児安全推進員を配置し、保育園内部及び周囲の安全点検、保育園児童及び保護者の帰宅に際して、安全確認を行う。</p> <p>2 実施時間 公立保育園（延長保育実施園：三河島、町屋、東日暮里、第二南千住、西日暮里、熊野前、ひぐらし）17時から19時30分 公立保育園（延長保育未実施園：東尾久、南千住、西尾久、荒川、第二東日暮里、原、荒川さつき、西尾久みどり）17時から18時30分 公設民営保育園（延長保育実施園：小台橋、上尾久、南千住さくら、汐入とちのき、はなみずき）17時から19時30分 私立保育園（延長保育実施園：仁風、ドンボスコ、尾久隣保館、上智厚生館、至誠会第二）17時から19時30分 私立保育園（延長保育未実施園：子供の家愛育）17時から18時30分</p>				
経過	平成18年4月1日実施 子どもが被害者となる凶悪事件が全国で多発し、子どもたちの安全確保を願う区民意識が高まり、保育園、小学校、学童クラブで子どもたちの安全見守り事業が開始された。				
必要性	保育園においては、11時間の開所を基本に、延長保育実施園も拡大し、降園が夜遅くなることから、保育園の防犯上の不安を解消し、園児の安全を守るために必要な事業である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	1 委託先 社団法人シルバー人材センター 2 委託料 単価契約 1時間882円				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額							(14,522)
決算額（19年度は見込み）							(14,348)	14,522
人件費							0	
【事務分担当】（%）							0	
合計（+）		0	0	0	0	0	(14,348)	14,522
国（特定財源）								
都（特定財源）							(7,210)	
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	(7,138)	14,522
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施時間						16,268	16,464

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			公立保育園	7,626	公立保育園	7,650
	委託料			公設民営保育園	3,155	公設民営保育園	3,242
	委託料			私立保育園	3,567	私立保育園	3,630

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	実施予定時間に対する実績比率（100%）			99	100	100	実施時間 / 実施予定時間 × 100

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターへ委託しているが、安全推進員としての業務実施内容が会員によって差が出ているため指導の徹底を図る必要がある。 ・シルバー人材センターに限らず、地域の協力を得ながら保育園と地域が連携を図り、安全対策に取り組む仕組みづくりも必要である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	シルバー人材センターへの委託ですべて実施するのではなく、可能な園から保護者、町会等の協力で、安全見守り事業を実施することができないか検討する。	サービスの向上 コストの削減

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	園児の安全確保のため継続して推進する。

議（要旨）	
-------	--